

株式会社東陽テクニカ（東証プライム：8151）

2022年9月期 決算説明資料

2021年10月1日～2022年9月30日

2022年11月9日

「はかる」技術で未来を創る

 東陽テクニカ

1. 2022年9月期 決算概要
2. セグメント別状況
3. 2023年9月期 業績予想
4. 企業としての取り組み
5. 時代を切り拓く “はかる”技術への取り組み

1. 2022年9月期 決算概要

2. セグメント別状況

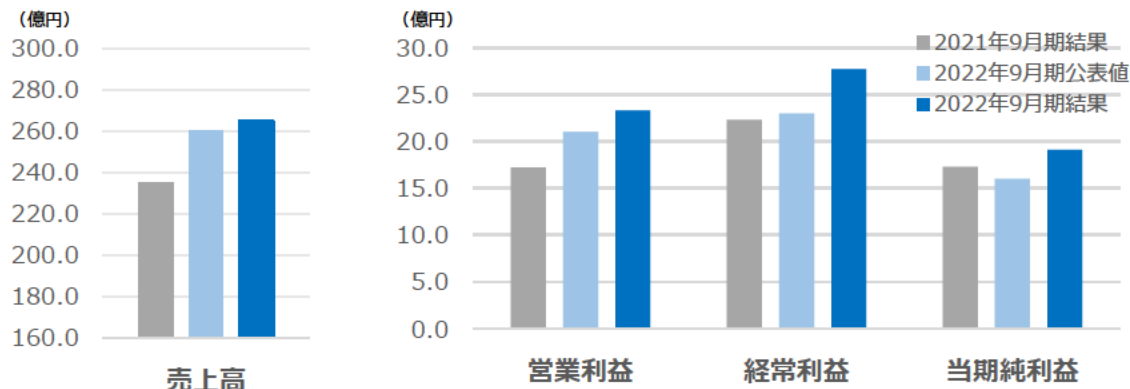
3. 2023年9月期 業績予想

4. 企業としての取り組み

5. 時代を切り拓く “はかる”技術への取り組み

2022年9月期 業績結果

前期比 増収増益、期初の公表値に対し全項目を達成



単位：億円	2021年9月期 結果	2022年9月期 公表値	2022年9月期 結果	前期比	
				増減金額	増減率
売上高	235.1	260.0	264.9	+29.7	+12.7%
営業利益	17.2	21.0	23.3	+6.0	+35.2%
経常利益	22.3	23.0	27.7	+5.4	+24.5%
当期純利益	17.3	16.0	19.1	+1.8	+10.7%
受注高	256.6	-	302.2	+45.5	+17.8%
受注残高	118.1	-	155.4	+37.3	+31.6%

* 2021年9月期は政策保有株式の売却などにより、特別利益3億3千8百万円を計上しております。

カーボンニュートラル分野が受注・売上を牽引

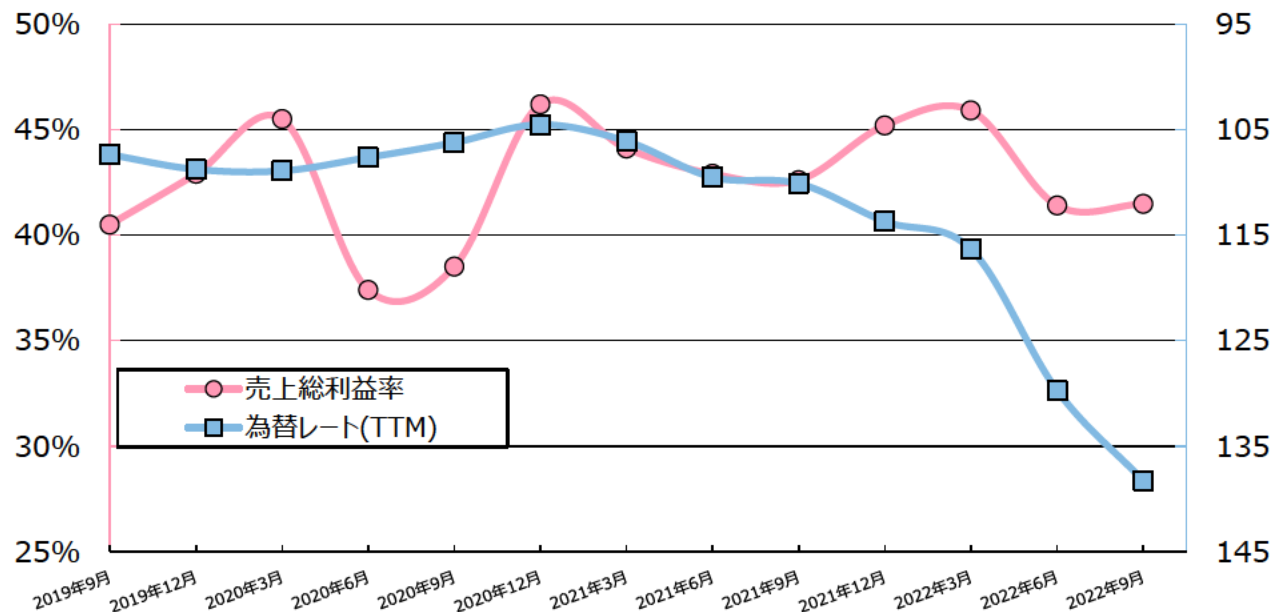
- **売上260億円越え、営業利益は前期比35%増の23.3億円**
 - 1年遅れとなったが、前中期経営計画TY2021の全指標を達成
- **受注高302億円と好調、受注残高は前期比31%増**
 - 投資活況な分野への製品開発・営業注力により、受注高は300億円越えを達成
- **カーボンニュートラル分野 物性／エネルギーセグメントの販売が大きく増加**
 - 自動車業界を中心に脱炭素社会へ向けた研究開発投資が進む中、自社システム化や需要増を見込んだ製品在庫の先行確保により、次世代電池開発用やEV向け急速充電用の評価システムが大きく販売を伸ばし、売上高・営業利益に貢献
- **機械制御／振動騒音、EMC／大型アンテナセグメントも販売が好調**
 - コロナ感染拡大に起因する電子部品不足による納期の改善、見送られていた設備投資や海外技術者の来日の実現し、販売が正常化したことで増加
- **海外市場も回復**
 - 中国では市場が回復し、コロナ感染拡大によって遅れていた出荷が再開
 - 米国では訪問営業活動が可能となり、大手自動車メーカーから大型案件も受注

為替と売上総利益率

急激な円安も、高付加価値なビジネスにより、売上総利益率を維持

売上総利益率

為替 円/USD



1. 2022年9月期 決算概要

2. セグメント別状況

3. 2023年9月期 業績予想

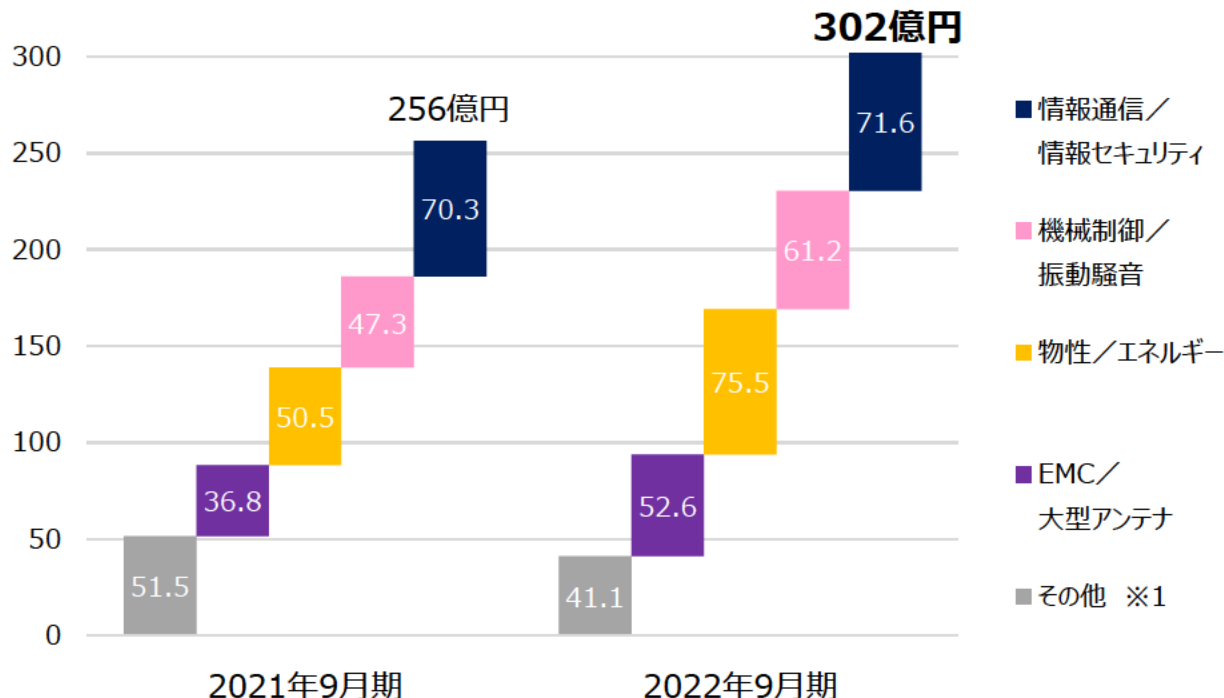
4. 企業としての取り組み

5. 時代を切り拓く “はかる” 技術への取り組み

セグメント別 受注高推移（累計）

受注高 前年同期比+17.8%

(億円)



※1 その他には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンス／マテリアルズの3セグメントが含まれます。

セグメント別 受注高・受注残高（累計）

機械制御／振動騒音、物性／エネルギー、EMC／大型アンテナが好調

（単位：億円）

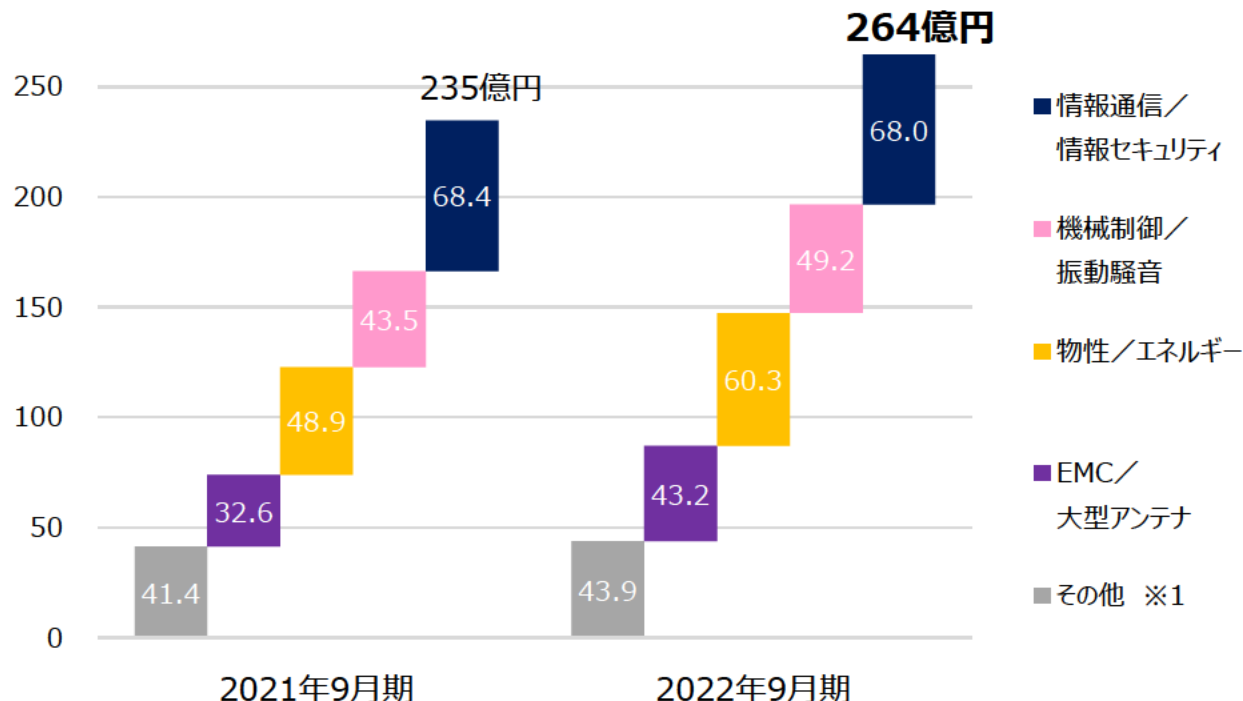
セグメント	受注高 (前年同期比)	受注残高 (前年同期比)	事業概況
情報通信／ 情報セキュリティ	71.6 (+1.8%)	26.4 (+15.6%)	5G／DX関連試験は需要堅調も、電子部品不足などによる納期遅延により受注残高が増加。
機械制御／振動騒音	61.2 (+29.2%)	25.0 (+91.1%)	振動騒音分野の需要が回復傾向、米国大手自動車メーカーから自動運転開発向けソリューションの大型受注があり、受注残高が大幅に増加。
物性／エネルギー	75.5 (+49.6%)	36.1 (+72.5%)	カーボンニュートラル分野への投資活況、次世代電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置が好調。
EMC／大型アンテナ	52.6 (+42.9%)	43.6 (+27.4%)	EMC分野では自動車、産業機械向けの需要が回復。OTA・アンテナ分野では新規投資が活発で需要が増加。
その他 ※1	41.1 (△20.1%)	24.0 (△10.3%)	ソフトウェア開発支援では需要堅調。海洋／特機では、電子部品不足の影響で海洋関連の主要製品が製造中止となり、受注が大幅減。受注残高も減少。
合計	302.2 (+17.8%)	155.4 (+31.6%)	

※1 その他には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンス／マテリアルズの3セグメントが含まれます。

セグメント別 売上高推移（累計）

売上高 前年同期比+12.7%

(億円)



※1 その他には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンス／マテリアルズの3セグメントが含まれます。

セグメント別 売上高・セグメント利益（累計）

物性／エネルギー、海洋／特機が好調

（単位：億円）

セグメント	売上高 (前年同期比)	セグメント利益 (前年同期比)	事業概況
情報通信／ 情報セキュリティ	68.0 (△0.6%)	6.9 (△8.9%)	電子部品不足などによる納期遅延により売上高が減少し、セグメント利益が減少。
機械制御／振動騒音	49.2 (+13.0%)	8.9 (+20.6%)	好調な受注に伴い売上高が増加、セグメント利益も増加。
物性／エネルギー	60.3 (+23.2%)	13.9 (+64.8%)	需要の高い製品の在庫確保により売上高が増加、セグメント利益は大幅に増加。
EMC／大型アンテナ	43.2 (+32.4%)	2.8 (+7.8%)	売上高が大幅増加。自社開発投資を先行的に行ったため、セグメント利益は微増。
その他 ※1	43.9 (+6.1%)	6.6 (+14.0%)	海洋／特機の特機関連で大型案件の売上があり、売上高とセグメント利益が増加。
全社費用 ※2	— —	△ 16.0 (+8.8%)	人件費が増加。
合計	264.9 (+12.7%)	23.3 (+35.2%)	

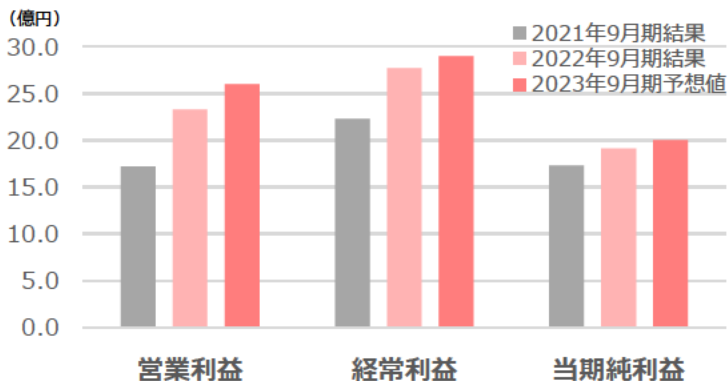
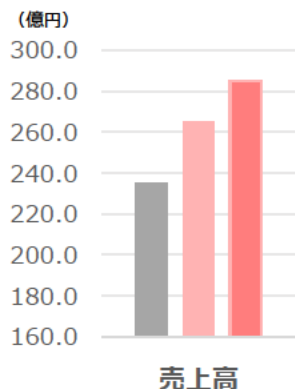
※1 その他には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンス／マテリアルズの3セグメントが含まれます。

※2 全社費用は、報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれます。

1. 2022年9月期 決算概要
2. セグメント別状況
- 3. 2023年9月期 業績予想**
4. 企業としての取り組み
5. 時代を切り拓く “はかる”技術への取り組み

2023年9月期 業績予想値

成長戦略を継続、前期比 増収・増益



単位：億円	2021年9月期 結果	2022年9月期 結果	2023年9月期 予想値
売上高	235.1	264.9	285.0
営業利益	17.2	23.3	26.0
経常利益	22.3	27.7	29.0
当期純利益	17.3	19.1	20.0

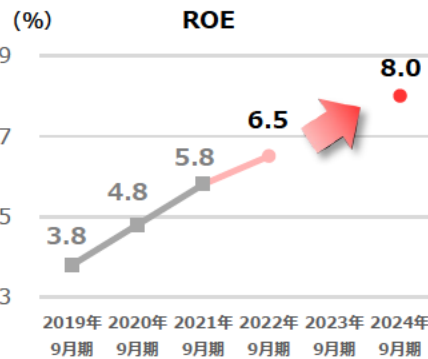
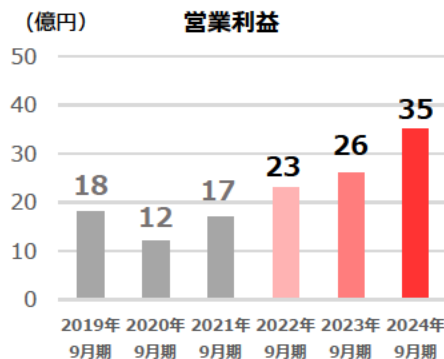
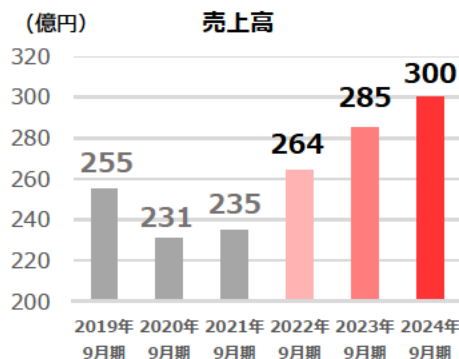
* 2021年9月期は政策保有株式の売却などにより、特別利益3億3千8百万円を計上しております。

中期経営計画“TY2024”の推進

2024年9月期 売上高300億円、営業利益35億円、ROE8%へ向けて

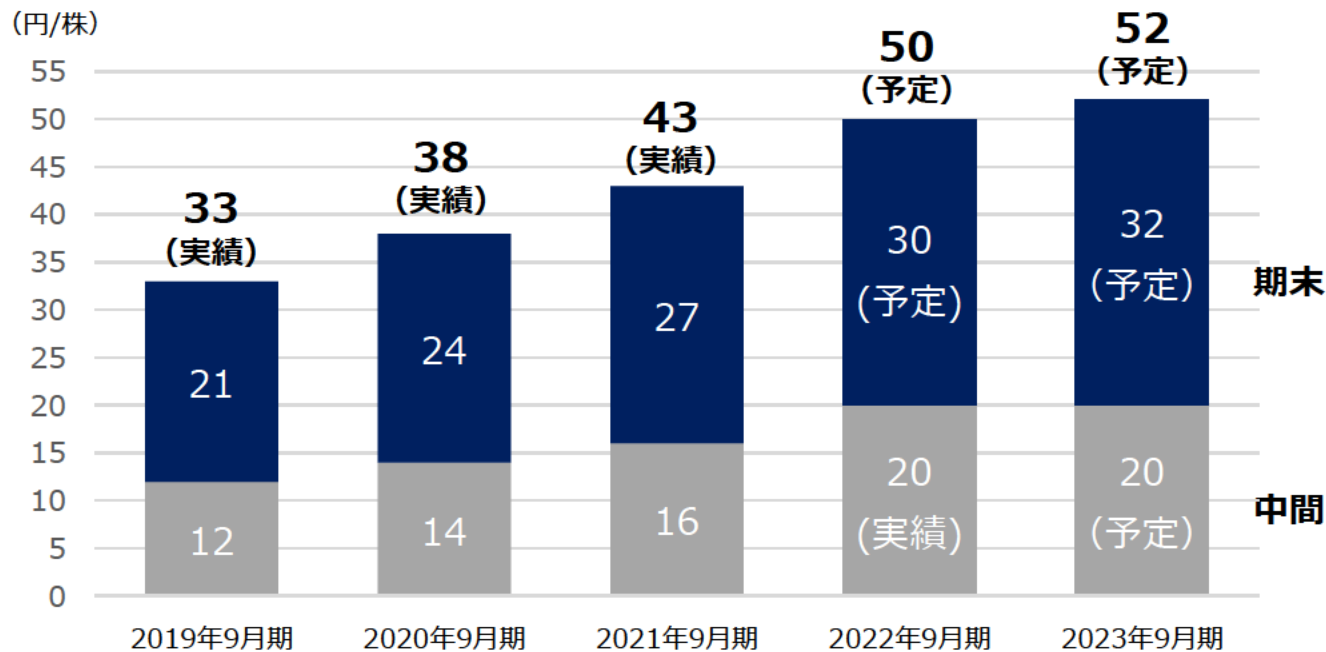
■ 投資が活況な注力分野の事業を推進、2022年9月期 受注高302億円

- カーボンニュートラル 次世代電池開発、EV向け急速充電評価
- 次世代自動車技術開発 自動運転開発向けソリューション、OTA評価
- リカーリング ビジネス サブスクリプション、保守・校正、コンサルティングサービス
- 新製品開発/仲間作り AI技術による計測支援、ライフサイエンス分野への挑戦



2022年9月期比 2円増配

2022年9月期より新しい配当方針となり、**DOE4%** または、**連結配当性向60%** のいずれか大きい配当額を選択



1. 2022年9月期 決算概要
2. セグメント別状況
3. 2023年9月期 業績予想
- 4. 企業としての取り組み**
5. 時代を切り拓く “はかる”技術への取り組み

自己株式の取得

株主還元および資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を実施しております。

取得の内容 2022年10月31日現在

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 43万3,300株 (上限200万株)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 5億6,281万円 (上限20億円)
- (4) 取得期間 : 2022年8月12日～2023年8月10日

TCFD提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参画

当社は、TCFDの提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場であるTCFDコンソーシアムに参画しました。

今後も、持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長に向け、事業活動を通じて環境負荷低減のための取り組みを推進するとともに、TCFD提言に基づく情報開示に取り組んでまいります。

TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



TCFD
Consortium

※ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)：G20の要請を受けて金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨している。

Webサイト：<https://www.fsb-tcfid.org/>

※ TCFDコンソーシアム：企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。TCFDの提言に賛同する企業や金融機関などが取り組みを推進している。

Webサイト：<https://tcfid-consortium.jp/>

参照URL：当社ニュースリリース(2022年11月9日)

・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/221109_tcfid_71011.pdf

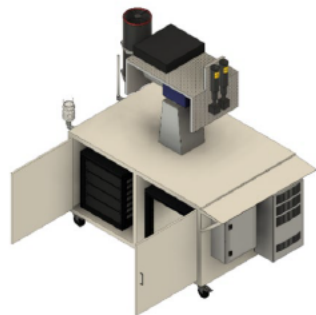
1. 2022年9月期 決算概要
2. セグメント別状況
3. 2023年9月期 業績予想
4. 企業としての取り組み
- 5. 時代を切り拓く “はかる”技術への取り組み**

スペースICTの新時代に向けた研究開発を支援

NICTより光無線通信向け「可搬用小型光アンテナ」受注

当社は、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)より、「可搬用小型光アンテナ」のシステムを2022年10月に受注しました。

NICTでは、光衛星通信や光無線通信技術を活用し、宇宙と地上を統合したネットワークの実現を目指して研究開発を行っています。この研究開発において、衛星量子暗号通信技術などの実証事業で光無線通信を確保するために、光地上局テストベッド(試験用環境)の計画が進められており、当社が提案した「可搬用小型光アンテナ」のシステムが採用されました。



「可搬用小型光アンテナ」イメージ

参照URL：当社ニュースリリース(2022年11月9日)

・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/221109_nict_opticalantenna_71010.pdf

当社は、スペースICT推進フォーラムに参画しています。陸上、海洋、空域から宇宙に至る全ての領域をシームレスにつなぐ高度な情報通信ネットワークの実現を目指し「5G/Beyond 5G連携技術」と「光通信技術」の推進に引き続き貢献してまいります。スペースICT推進フォーラム 参照URL：<https://spif.nict.go.jp/>

バイオサイエンスへの挑戦

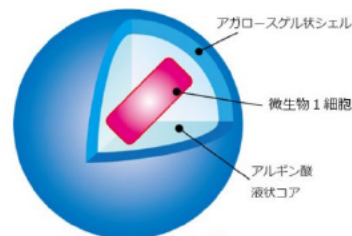
理化学研究所と特許使用許諾契約を締結、2023年1月に新製品を販売開始予定
～ライフサイエンス分野での開発投資から製品化へ～

当社は、アガロースゲル・マイクロカプセル作製技術について、国立研究開発法人理化学研究所と所有特許などに関する使用許諾契約を2022年9月に締結しました。

2023年1月にはAGM™試薬キットとして発売する予定です。

1細胞全ゲノム解析は、従来は困難だった、さまざまな細胞が含まれるがんの解析と治療法の開発や、人間の腸内や環境に存在する微生物の研究など、多様な用途が期待されています。

AGM™は、アガロースゲルのシェルで作製された中空カプセルに1細胞を包埋する技術で、1細胞全ゲノム解析の障壁となってきた増幅バイアスを極限まで抑えることを可能にしました。



AGM™ イメージ



AGM™試薬キット

参照URL：当社ニュースリリース(2022年10月19日)

・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/221019_agm_71002.pdf

参照URL：理化学研究所プレスリリース(2022年10月18日) 特許技術を検証した論文がオープンアクセスの国際学術雑誌「Scientific Reports」に掲載

・https://www.riken.jp/press/2022/20221018_2/

“はかる”技術で未来を創る

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp